

萬華企業股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告

民國102及101年第2季

地址：台北市峨嵋街52號

電話：(02)2381-3737

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	資 產 負 債 表	5		-
五、	綜 合 損 益 表	6		-
六、	權 益 變 動 表	7		-
七、	現 金 流 量 表	8~9		-
八、	財 務 報 表 附 註			-
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~11		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	12		五
	(六) 重 要 會 計 科 目 之 說 明	12~21		六~十七
	(七) 關 係 人 交 易	26、27		二一
	(八) 質 押 之 資 產	-		-
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	21~27		十八~二十 、二二
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	27、39		二三
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	27、40		二三
	3. 大 陸 投 資 資 訊	27		二三
	(十四) 部 門 資 訊	28~29		二四
	(十五) 首 次 採 用 國 際 財 務 報 導 準 則	29~38		二五

會計師核閱報告

萬華企業股份有限公司 公鑒：

萬華企業股份有限公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日與民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之權益變動表及現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開財務報表之整體表示查核意見。

如財務報告附註十所述，萬華企業股份有限公司民國 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣 1,771,780 仟元、1,693,376 仟元、1,704,542 仟元及 1,699,727 仟元，分別佔資產總額之 26%、26%、27%及 27%，民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損益之份額分別為新台幣 24,123 仟元及 21,779 仟元，分別佔稅前淨利之 32%及 29%，及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損益之份額分別為新台幣 22,265 仟元及 26,793 仟元，分別佔稅前淨利之 20%及 21%。另財務報告附註二三所述轉投資事業之相關資訊係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 麗 琦

會計師 黃 瑞 展

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 6 日

萬華企業股份有限公司

資產負債表

民國 102 年 6 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 57,061	1	\$ 53,628	1	\$ 121,016	2	\$ 53,682	1
1125	備供出售金融資產－流動（附註七）	124,846	2	124,494	2	124,106	2	123,701	2
1147	無活絡市場之債券投資－流動（附註六及八）	581,998	9	578,600	9	549,100	9	508,500	8
1170	應收帳款	80	-	-	-	127	-	1,016	-
1200	其他應收款（附註十八）	5,771	-	6,540	-	5,954	-	6,604	-
1470	其他流動資產	1,163	-	867	-	225	-	761	-
11XX	流動資產總計	<u>770,919</u>	<u>12</u>	<u>764,129</u>	<u>12</u>	<u>800,528</u>	<u>13</u>	<u>694,264</u>	<u>11</u>
	非流動資產								
1523	備供出售金融資產－非流動（附註七）	1,433,911	21	1,480,812	22	1,207,240	19	1,257,670	20
1543	以成本衡量之金融資產－非流動（附註九）	872,839	13	805,633	12	805,633	12	805,633	13
1550	採用權益法之投資（附註十）	1,771,870	26	1,693,376	26	1,704,542	27	1,699,727	27
1600	不動產、廠房及設備（附註十一）	382,363	6	385,157	6	387,025	6	403,922	6
1760	投資性不動產淨額（附註十二）	1,389,997	21	1,391,485	21	1,395,961	22	1,400,877	22
1840	遞延所得稅資產	1,462	-	11,021	-	2,773	-	-	-
1920	存出保證金	31	-	31	-	31	-	31	-
1930	長期應收款（附註十八）	58,050	1	44,306	1	45,010	1	42,868	1
15XX	非流動資產總計	<u>5,910,523</u>	<u>88</u>	<u>5,811,821</u>	<u>88</u>	<u>5,548,215</u>	<u>87</u>	<u>5,610,728</u>	<u>89</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 6,681,442</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,575,950</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,348,743</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,304,992</u>	<u>100</u>
代 碼	負 債 及 權 益								
	流動負債								
2150	應付票據	\$ -	-	\$ 715	-	\$ -	-	\$ 838	-
2170	應付帳款	4,547	-	3,969	-	3,166	-	3,393	-
2200	其他應付款	121,067	2	69,939	1	103,227	2	66,757	1
2230	當期所得稅負債（附註十六）	10,056	-	12,773	-	13,312	-	13,967	1
2300	其他流動負債	844	-	646	-	850	-	1,833	-
21XX	流動負債總計	<u>136,514</u>	<u>2</u>	<u>88,042</u>	<u>1</u>	<u>120,555</u>	<u>2</u>	<u>86,788</u>	<u>2</u>
	非流動負債								
2570	遞延所得稅負債（附註十六）	687,964	10	681,828	10	675,715	11	671,943	11
2640	應計退休金負債（附註十三）	8,264	-	9,228	-	9,010	-	8,715	-
2645	存入保證金（附註十八）	97,966	2	94,710	2	84,773	1	84,773	1
25XX	非流動負債總計	<u>794,194</u>	<u>12</u>	<u>785,766</u>	<u>12</u>	<u>769,498</u>	<u>12</u>	<u>765,431</u>	<u>12</u>
2XXX	負債總計	<u>930,708</u>	<u>14</u>	<u>873,808</u>	<u>13</u>	<u>890,053</u>	<u>14</u>	<u>852,219</u>	<u>14</u>
	權益（附註十四）								
3110	普通股股本	3,511,132	53	3,511,132	54	3,392,398	53	3,392,398	54
3150	增資準備	140,445	2	-	-	118,734	2	-	-
	保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	364,368	5	343,398	5	343,398	6	326,051	5
3320	特別盈餘公積	686,543	10	-	-	-	-	-	-
3350	未分配盈餘	651,730	10	1,451,217	22	1,350,000	21	1,411,897	22
3300	保留盈餘總計	<u>1,702,641</u>	<u>25</u>	<u>1,794,615</u>	<u>27</u>	<u>1,693,398</u>	<u>27</u>	<u>1,737,948</u>	<u>27</u>
	其他權益								
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(7,134)	-	(53,804)	(1)	(13,537)	-	4,705	-
3425	備供出售金融資產未實現損益	403,650	6	450,199	7	267,697	4	317,722	5
3400	其他權益總計	<u>396,516</u>	<u>6</u>	<u>396,395</u>	<u>6</u>	<u>254,160</u>	<u>4</u>	<u>322,427</u>	<u>5</u>
3XXX	權益總計	<u>5,750,734</u>	<u>86</u>	<u>5,702,142</u>	<u>87</u>	<u>5,458,690</u>	<u>86</u>	<u>5,452,773</u>	<u>86</u>
	負 債 與 權 益 總 計	<u>\$ 6,681,442</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,575,950</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,348,743</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,304,992</u>	<u>100</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 6 日核閱報告)

董事長：蔡茂昌

經理人：吳雅珍

會計主管：黃世宇

萬華企業股份有限公司

綜合損益表

民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年4月1日至6月30日		101年4月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註十八）								
4300	租賃收入	\$ 44,439	49	\$ 44,907	53	\$ 87,188	49	\$ 92,007	52
4420	育樂收入	<u>45,584</u>	<u>51</u>	<u>40,105</u>	<u>47</u>	<u>90,020</u>	<u>51</u>	<u>84,513</u>	<u>48</u>
4000	營業收入合計	<u>90,023</u>	<u>100</u>	<u>85,012</u>	<u>100</u>	<u>177,208</u>	<u>100</u>	<u>176,520</u>	<u>100</u>
	營業成本（附註十五）								
5300	租賃成本	10,867	12	10,988	13	21,609	12	21,135	12
5420	育樂成本	<u>37,210</u>	<u>41</u>	<u>32,828</u>	<u>39</u>	<u>73,332</u>	<u>42</u>	<u>69,010</u>	<u>39</u>
5000	營業成本合計	<u>48,077</u>	<u>53</u>	<u>43,816</u>	<u>52</u>	<u>94,941</u>	<u>54</u>	<u>90,145</u>	<u>51</u>
5900	營業毛利	41,946	47	41,196	48	82,267	46	86,375	49
6000	營業費用（附註十三、十四、十五及二一）	<u>7,086</u>	<u>8</u>	<u>6,904</u>	<u>8</u>	<u>13,965</u>	<u>8</u>	<u>13,853</u>	<u>8</u>
6900	營業淨利	<u>34,860</u>	<u>39</u>	<u>34,292</u>	<u>40</u>	<u>68,302</u>	<u>38</u>	<u>72,522</u>	<u>41</u>
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	2,347	3	2,296	3	4,601	3	4,479	3
7130	股利收入	13,530	15	15,573	18	13,530	8	15,573	9
7190	其他收入－其他	1,392	1	1,441	2	2,763	1	2,859	2
7210	處分不動產、廠房及設備	-	-	-	-	-	-	5,299	3
7590	什項支出	(370)	(1)	(336)	(1)	(702)	-	(992)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額（附註十）	<u>24,123</u>	<u>27</u>	<u>21,779</u>	<u>26</u>	<u>22,265</u>	<u>12</u>	<u>26,793</u>	<u>15</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>41,022</u>	<u>45</u>	<u>40,753</u>	<u>48</u>	<u>42,457</u>	<u>24</u>	<u>54,011</u>	<u>31</u>
7900	稅前淨利	75,882	84	75,045	88	110,759	62	126,533	72
7950	所得稅費用（附註十六）	<u>10,874</u>	<u>12</u>	<u>10,487</u>	<u>12</u>	<u>16,643</u>	<u>9</u>	<u>18,425</u>	<u>11</u>
8200	本期淨利	<u>65,008</u>	<u>72</u>	<u>64,558</u>	<u>76</u>	<u>94,116</u>	<u>53</u>	<u>108,108</u>	<u>61</u>
	其他綜合損益（附註十四及十六）								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	10,476	12	21,004	25	56,229	32	(21,978)	(12)
8325	備供出售金融資產未實現評價損失	(15,370)	(17)	(120,571)	(142)	(46,549)	(26)	(50,025)	(28)
8390	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅利益（費用）	(<u>1,781</u>)	(<u>2</u>)	(<u>3,571</u>)	(<u>4</u>)	(<u>9,559</u>)	(<u>6</u>)	<u>3,736</u>	<u>2</u>
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	(<u>6,675</u>)	(<u>7</u>)	(<u>103,138</u>)	(<u>121</u>)	<u>121</u>	-	(<u>68,267</u>)	(<u>38</u>)
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 58,333</u>	<u>65</u>	<u>(\$ 38,580)</u>	<u>(45)</u>	<u>\$ 94,237</u>	<u>53</u>	<u>\$ 39,841</u>	<u>23</u>
	每股盈餘（附註十七）								
9710	基本每股盈餘	<u>\$ 0.19</u>		<u>\$ 0.18</u>		<u>\$ 0.27</u>		<u>\$ 0.31</u>	

後附之附註係本財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 6 日核閱報告)

董事長：蔡茂昌

經理人：吳雅珍

會計主管：黃世宇

萬華企業股份有限公司

權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		股 股 數	本 金 額	增 資 準 備	保 留 盈 餘 (附 註 十 四)			其 他 權 益 項 目 (附 註 十 四)		
					法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益	權 益 總 額
A1	101 年 1 月 1 日餘額	339,240	\$ 3,392,398	\$ -	\$ 326,051	\$ -	\$ 1,411,897	\$ 4,705	\$ 317,722	\$ 5,452,773
	100 年度盈餘指撥及分配									
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	17,347	-	(17,347)	-	-	-
B5	現金股利—每股 0.10 元	-	-	-	-	-	(33,924)	-	-	(33,924)
B9	股票股利—3.5%	-	-	118,734	-	-	(118,734)	-	-	-
D1	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	108,108	-	-	108,108
D3	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合 損益	-	-	-	-	-	-	(18,242)	(50,025)	(68,267)
D5	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	108,108	(18,242)	(50,025)	39,841
Z1	101 年 6 月 30 日餘額	339,240	\$ 3,392,398	\$ 118,734	\$ 343,398	\$ -	\$ 1,350,000	(\$ 13,537)	\$ 267,697	\$ 5,458,690
A1	102 年 1 月 1 日餘額	351,113	\$ 3,511,132	\$ -	\$ 343,398	\$ -	\$ 1,451,217	(\$ 53,804)	\$ 450,199	\$ 5,702,142
B3	依金管證發字第 1010012865 號令提列之 特別盈餘公積	-	-	-	-	686,543	(686,543)	-	-	-
	101 年度盈餘指撥及分配									
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	20,970	-	(20,970)	-	-	-
B5	現金股利—每股 0.13 元	-	-	-	-	-	(45,645)	-	-	(45,645)
B9	股票股利—4.0%	-	-	140,445	-	-	(140,445)	-	-	-
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	94,116	-	-	94,116
D3	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合 損益	-	-	-	-	-	-	46,670	(46,549)	121
D5	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	94,116	46,670	(46,549)	94,237
Z1	102 年 6 月 30 日餘額	351,113	\$ 3,511,132	\$ 140,445	\$ 364,368	\$ 686,543	\$ 651,730	(\$ 7,134)	\$ 403,650	\$ 5,750,734

後附之附註係本財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 6 日核閱報告)

董事長：蔡茂昌

經理人：吳雅珍

會計主管：黃世宇

萬華企業股份有限公司

現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 110,759	\$ 126,533
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	8,206	8,567
A21200	利息收入	(4,601)	(4,479)
A22400	採用權益法認列之關聯企業損 益之份額	(22,265)	(26,793)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	-	(5,299)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款減少 (增加)	(80)	889
A31180	其他應收款增加	(13,515)	(1,361)
A31240	其他流動資產減少 (增加)	(296)	536
A32130	應付票據減少	(715)	(838)
A32150	應付帳款增加 (減少)	578	(227)
A32180	其他應付款增加	6,318	3,340
A32230	其他流動負債增加 (減少)	198	(983)
A32240	應計退休金負債增加 (減少)	(964)	295
A33000	營運產生之現金流入	83,623	100,180
A33500	支付之所得稅	(13,224)	(14,345)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>70,399</u>	<u>85,835</u>
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(3,398)	(40,600)
B01200	取得以成本衡量之金融資產	(67,206)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(3,924)	(241)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	18,786
B07500	收取之利息	<u>5,141</u>	<u>4,348</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(69,387)</u>	<u>(17,707)</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	籌資活動之現金流量		
C03000	收取存入保證金	\$ 3,256	\$ -
C04500	發放現金股利	(835)	(794)
CCCC	籌資活動之淨現金流入 (出)	<u>2,421</u>	<u>(794)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加	3,433	67,334
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>53,628</u>	<u>53,682</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 57,061</u>	<u>\$ 121,016</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 6 日核閱報告)

董事長：蔡茂昌

經理人：吳雅珍

會計主管：黃世宇

萬華企業股份有限公司

財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

本公司發行之股票自 54 年 3 月 22 日起於臺灣證券交易所上市買賣；主要從事於商業大樓之出租暨電影院及機動遊藝場之經營。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 102 年 8 月 6 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季財務報告附註三所述者外，本公司亦未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明及 102 年第 1 季財務報告附註三所述者外，首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動。

1. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

2. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

3. IAS 19「員工給付」之修訂

該修訂準則規定確定給付義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定給付負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對本公司財務報表影響之說明

截至本公司財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

本公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對本公司財務報表之影響說明，係列於附註二五。

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 其他重大會計政策說明

本財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季財務報告附註五。

六、現金及約當現金

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 2,369	\$ 2,177	\$ 1,307	\$ 1,334
銀行支票及活期存款	<u>54,692</u>	<u>51,451</u>	<u>119,709</u>	<u>52,348</u>
	<u>\$ 57,061</u>	<u>\$ 53,628</u>	<u>\$ 121,016</u>	<u>\$ 53,682</u>

截至 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款分別為 581,998 仟元、578,600 仟元、549,100 仟元及 508,500 仟元，係分類為無活絡市場之債券投資（參閱附註八）。

七、備供出售金融資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>國內投資</u>				
－上市（櫃）股票	\$ 1,433,911	\$ 1,480,812	\$ 1,207,240	\$ 1,257,670
－基金受益憑證	<u>124,846</u>	<u>124,494</u>	<u>124,106</u>	<u>123,701</u>
合 計	<u>\$ 1,558,757</u>	<u>\$ 1,605,306</u>	<u>\$ 1,331,346</u>	<u>\$ 1,381,371</u>
流 動	\$ 124,846	\$ 124,494	\$ 124,106	\$ 123,701
非 流 動	<u>1,433,911</u>	<u>1,480,812</u>	<u>1,207,240</u>	<u>1,257,670</u>
	<u>\$ 1,558,757</u>	<u>\$ 1,605,306</u>	<u>\$ 1,331,346</u>	<u>\$ 1,381,371</u>

八、無活絡市場之債券投資－流動

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
原始到期日超過3個月之 定期存款	<u>\$ 581,998</u>	<u>\$ 578,600</u>	<u>\$ 549,100</u>	<u>\$ 508,500</u>
利率區間	0.940%~2.90%	0.940%~1.365%	0.940%~1.365%	1.050%~1.360%

九、以成本衡量之金融資產－非流動

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
國內未上市（櫃）普通股	\$ 818,739	\$ 751,533	\$ 751,533	\$ 751,533
國外非未上市（櫃）普通股 －美元計價均為 1,962 仟美元	<u>54,100</u>	<u>54,100</u>	<u>54,100</u>	<u>54,100</u>
	<u>\$ 872,839</u>	<u>\$ 805,633</u>	<u>\$ 805,633</u>	<u>\$ 805,633</u>
依金融資產衡量種類區分 備供出售金融資產	<u>\$ 872,839</u>	<u>\$ 805,633</u>	<u>\$ 805,633</u>	<u>\$ 805,633</u>

本公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十、採用權益法之投資

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
投資關聯企業				
非上市（櫃）公司				
今日旅遊	\$ 1,504,522	\$ 1,434,723	\$ 1,439,255	\$ 1,431,534
萬華國際投資公 司	<u>267,348</u>	<u>258,653</u>	<u>265,287</u>	<u>268,193</u>
	<u>\$ 1,771,870</u>	<u>\$ 1,693,376</u>	<u>\$ 1,704,542</u>	<u>\$ 1,699,727</u>

本公司對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
今日旅遊	30.36%	30.36%	30.36%	\$ 30.36%
萬華國際投資公司	49.87%	49.87%	49.87%	49.87%

十一、不動產、廠房及設備

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
每一類別之帳面金額				
自有土地	\$ 343,662	\$ 343,662	\$ 343,662	\$ 352,968
建築物	15,018	14,998	16,188	21,669
機器設備	15,807	17,179	17,980	19,173
水電設備	4,521	4,845	5,130	5,549
其他設備	3,355	4,473	4,065	4,563
	<u>\$ 382,363</u>	<u>\$ 385,157</u>	<u>\$ 387,025</u>	<u>\$ 403,922</u>

除認列折舊費用外，本公司之不動產、廠房及設備於 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。請參閱 102 年第 1 季財務報告附註十一。

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
主建物	55 年
主裝修工程	33 年
其他裝修	5 年
機器設備	
消防設備	8 至 10 年
電梯設備	10 至 15 年
冷熱氣設備	5 至 10 年
水電設備	10 至 15 年
其他設備	
運輸設備	5 年
生財器具	5 至 12 年

十二、投資性不動產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
投資性不動產	<u>\$ 1,389,997</u>	<u>\$ 1,391,485</u>	<u>\$ 1,395,961</u>	<u>\$ 1,400,877</u>

除認列折舊費用外，本公司之不動產、廠房及設備於 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十二。

本公司之投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年限計提折舊：

主建物	55年
主裝修工程	33年
其他裝修	5年

本公司於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日所持有之部分投資性不動產，其帳面淨額均為 130,552 仟元，因位於桃園縣龍潭鄉，非屬一般住宅用地及商業用地，致可比市場交易不頻繁且亦無法取得可靠之替代公允價值估計數，因是無法可靠決定公允價值；其餘投資性不動產係屬台北市之商業大樓，於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日之帳面淨額分別為 1,259,445 仟元、1,260,933 仟元、1,265,409 仟元及 1,270,325 仟元，其公允價值分別為 6,979,553 仟元、6,886,492 仟元、6,886,492 仟元及 6,886,492 仟元，該公允價值係由本公司管理階層參考類似不動產交易價格之市場證據進行評估。

十三、退職後福利計畫

本公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，本公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季財務報告附註十三。

退職後福利計畫相關退休金費用分別如下（帳列營業費用）：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
確定福利計畫	\$ 107	\$ 178	\$ 213	\$ 356
確定提撥計畫	\$ 47	\$ 53	\$ 106	\$ 108

十四、權益

(一) 股本－普通股

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
額定股數（仟股）	450,000	450,000	360,000	360,000
額定股本	\$ 4,500,000	\$ 4,500,000	\$ 3,600,000	\$ 3,600,000
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	351,113	351,113	339,240	339,240
已發行股本	\$ 3,511,132	\$ 3,511,132	\$ 3,392,398	\$ 3,392,398

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 保留盈餘及股利政策

本公司章程規定，每年度決算如有盈餘應先提撥百分之十為法定盈餘公積，另若符合主管機關法令之規範，將依法提列必要之特別盈餘公積，其餘得併同以前年度未分配盈餘，除視業務需要及稅務考量酌予保留外，按下列百分比分配：

股東紅利	98%
董事、監察人酬勞	1%
員工紅利	1%

本公司為一穩定成長之公司，為因應營運發展之規劃及達成多角化經營之目標，並考量本公司未來資金需求及長期財務規劃，每年分配現金股利時不高於當年度分配股東股利百分之五十，若每股股利低於 0.5 元時得全額發放現金。

有關盈餘之分配，應於翌年召開股東常會時予以承認，102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利估列金額分別為 929 仟元及 941 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 929 仟元及 941 仟元，並預計以現金方式發放，其估列基礎係以過去 5 年度實際發放金額加權平均計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額百分之二十五之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司股東常會分別於 102 年 6 月 25 日及 101 年 6 月 21 日決議通過 101 年及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 （ 元 ）	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 20,970	\$ 17,347	\$ -	\$ -
現金股利	45,645	33,924	0.13	0.10
股票股利	140,445	118,734	0.40	0.35

本公司股東常會分別於 102 年 6 月 25 日及 101 年 6 月 21 日決議以現金配發 101 年及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度	100年度
員工紅利	\$ 1,899	\$ 1,558
董監事酬勞	1,899	1,558

股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與各年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞並無差異。

上述 101 年度股票股利已轉增資發行新股 14,045 仟股，實收資本提高為 3,651,577 仟元。前述增資案業經金融監督管理委員會證券期貨局（證期局）核准申報生效，本公司董事會決議以 102 年 9 月 3 日為增資基準日。

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則

所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(三) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
特別盈餘公積	<u>\$ 686,543</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 53,804)	\$ 4,705
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	56,229	(21,978)
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額之相關所得稅	(9,559)	3,736
期末餘額	<u>(\$ 7,134)</u>	<u>(\$ 13,537)</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分時重分類至損益。

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$450,199	\$317,722
備供出售金融資產未實現損益	(46,549)	(50,025)
月底餘額	<u>\$403,650</u>	<u>\$267,697</u>

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

十五、員工福利及折舊費用

	102年1月1日至6月30日			101年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 721	\$ 3,951	\$ 4,672	\$ 871	\$ 3,891	\$ 4,762
勞健保費用	80	291	371	94	246	340
退休金	-	319	319	-	464	464
其 他	-	1,858	1,858	-	1,882	1,882
	<u>\$ 801</u>	<u>\$ 6,419</u>	<u>\$ 7,220</u>	<u>\$ 965</u>	<u>\$ 6,483</u>	<u>\$ 7,448</u>
折舊費用	<u>\$ 7,717</u>	<u>\$ 489</u>	<u>\$ 8,206</u>	<u>\$ 8,055</u>	<u>\$ 512</u>	<u>\$ 8,567</u>

	102年4月1日至6月30日			101年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 286	\$ 1,917	\$ 2,203	\$ 435	\$ 1,914	\$ 2,349
勞健保費用	32	143	175	47	132	179
退休金	-	154	154	-	231	231
其 他	-	929	929	-	942	942
	<u>\$ 318</u>	<u>\$ 3,143</u>	<u>\$ 3,461</u>	<u>\$ 482</u>	<u>\$ 3,219</u>	<u>\$ 3,701</u>
折舊費用	<u>\$ 3,866</u>	<u>\$ 244</u>	<u>\$ 4,110</u>	<u>\$ 3,994</u>	<u>\$ 254</u>	<u>\$ 4,248</u>

十六、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 5,462	\$ 6,862	\$ 10,506	\$ 13,690
遞延所得稅				
當期產生者	<u>5,412</u>	<u>3,625</u>	<u>6,137</u>	<u>4,735</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 10,874</u>	<u>\$ 10,487</u>	<u>\$ 16,643</u>	<u>\$ 18,425</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
稅前淨利	<u>\$110,759</u>	<u>\$126,533</u>
稅前淨利按法定稅率計算之 所得稅費用（17%）	\$ 18,829	\$ 21,511
調節項目之所得稅影響數		
決定課稅所得時不可減 除之費損	(149)	□ 65
暫時性差異	(6,137)	(4,735)
免稅所得	(2,301)	(3,497)
未分配盈餘加徵 10%稅款	<u>□ 264</u>	<u>346</u>
當期所得稅	<u>□10,506</u>	<u>13,690</u>
遞延所得稅		
暫時性差異	<u>6,137</u>	<u>4,735</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 16,643</u>	<u>\$ 18,425</u>

(二) 直接認列於其他綜合損益之所得稅費用（利益）

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益				
— 國外營運機構換 算	<u>\$ 1,781</u>	<u>\$ 3,571</u>	<u>\$ 9,559</u>	<u>(\$ 3,736)</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
86 年度以前未分配盈餘	\$ 217,524	\$ 217,524	\$ 217,524	\$ 217,524
87 年度以後未分配盈餘	<u>434,206</u>	<u>1,233,693</u>	<u>1,132,476</u>	<u>1,194,373</u>
	<u>\$ 651,730</u>	<u>\$ 1,451,217</u>	<u>\$ 1,350,000</u>	<u>\$ 1,411,897</u>
股東可扣抵稅額帳戶	<u>\$ 89,221</u>	<u>\$ 76,448</u>	<u>\$ 86,819</u>	<u>\$ 70,775</u>

本公司 100 年度實際之盈餘分配稅額可扣抵比率為 18.49%。

依所得稅法規定，本公司分配屬 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。101 年度之預計稅額扣抵比率為 7.23%，係以所得稅法修正草案為基礎計算。截至本財務報告通過發布日止，所得稅法修正案尚未經立法院審查通過。此外，實際分配予股東之可扣抵稅額，係以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 101

年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(四) 本公司截至 100 年度止之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

十七、每股盈餘

	單位：每股元			
	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.19</u>	<u>\$ 0.18</u>	<u>\$ 0.27</u>	<u>\$ 0.31</u>
無償配股基準日（102年9月3日）在通過財務報告日後之擬制追溯調整每股盈餘	<u>\$ 0.18</u>	<u>\$ 0.18</u>	<u>\$ 0.26</u>	<u>\$ 0.30</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
本期淨利（分子）	<u>\$ 65,008</u>	<u>\$ 64,558</u>	<u>\$ 94,116</u>	<u>\$ 108,108</u>

股 數

	單位：仟股			
	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>351,113</u>	<u>351,113</u>	<u>351,113</u>	<u>351,113</u>
無償配股追溯調整後之擬制普通股加權平均股數	<u>365,158</u>	<u>365,158</u>	<u>365,158</u>	<u>365,158</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響已列入追溯調整。101年4月1日至6月30日及101年1月1日至6月30日因無償配股追溯調整，稅後基本每股盈餘分別由0.19元及0.32元減少為0.18元及0.31元。

十八、營業租賃協議

本公司為出租人

營業租賃係出租本公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為1至14年。租金之計算係參考鄰近商場之租金並依租賃契約之約定調整，其租金採按月之方式收取。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，本公司因營業租賃合約所收取之保證金分別為 85,966 仟元、82,710 仟元、72,773 仟元及 72,773 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
1 年 內	\$ 175,708	\$ 160,202	\$ 159,550	\$ 172,881
超過 1 年但不超過 5 年	642,505	637,686	519,414	506,710
超過 5 年	640,370	716,840	473,069	534,455
	<u>\$ 1,458,583</u>	<u>\$ 1,514,728</u>	<u>\$ 1,152,033</u>	<u>\$ 1,214,046</u>

除上述最低租賃給付應收款外，本公司之不動產出租合約亦包含或有租金條款，約定承租人應按其每月銷售額超過約定金額之特定百分比給付或有租金。本公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之或有租金收入分別為 23 仟元及 5,552 仟元。

本公司因營業租賃所給予之租賃誘因認列之資產如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
租賃誘因				
其他應收款	\$ 1,401	\$ 1,312	\$ 1,996	\$ 3,079
長期應收款	58,050	44,306	45,010	42,868
	<u>\$ 59,451</u>	<u>\$ 45,618</u>	<u>\$ 47,006</u>	<u>\$ 45,947</u>

十九、資本風險管理

本公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及本公司資本結構之組成與 102 年第 1 季財務報告所述者相同，相關說明參閱 102 年第 1 季財務報告附註十九。

二十、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為除以成本衡量之金融資產其公允價值無法可靠衡量外，其餘非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額均趨近其公允價值。

2. 認列於資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）股票	\$ 1,433,911	\$ -	\$ -	\$ 1,433,911
基金受益憑證	<u>124,846</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>124,846</u>
合 計	<u>\$ 1,558,757</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,558,757</u>

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）股票	\$ 1,480,812	\$ -	\$ -	\$ 1,480,812
基金受益憑證	<u>124,494</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>124,494</u>
合 計	<u>\$ 1,605,306</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,605,306</u>

101 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）股票	\$ 1,207,240	\$ -	\$ -	\$ 1,207,240
基金受益憑證	<u>124,106</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>124,106</u>
合 計	<u>\$ 1,331,346</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,331,346</u>

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）股票	\$ 1,257,670	\$ -	\$ -	\$ 1,257,670
基金受益憑證	<u>123,701</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>123,701</u>
合 計	<u>\$ 1,381,371</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,381,371</u>

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量金融資產公允價值之方法

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產，其公允價值係參照市場報價決定。公平價值之基礎：上市（櫃）證券係資產負債表日之收盤價，開放型基金受益憑證係資產負債表日之淨資產價值。

(二) 金融工具之種類

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
放款及應收款（註1）	\$ 643,509	\$ 637,456	\$ 674,201	\$ 566,724
備供出售金融資產（註2）	2,431,596	2,410,939	2,136,979	2,187,004
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量（註3）	119,055	73,630	104,546	69,164

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收帳款、部分其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量之金融資產餘額。

註3：餘額係包含應付票據、應付帳款、部分其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收帳款、其他應收款、應付票據、應付帳款及其他應付款。本公司管理階層管理各項營運，並負責辨認、評估及規避與本公司營運有關之財務風險，以確保適時以有效方式採取適當措施，該風險包含市場風險（含利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

(1) 利率風險

本公司所持有之定期存款（帳列無活絡市場之債券投資），主要為固定利率計價，因而利率風險對金融資產影響有限。

(2) 其他價格風險

本公司因上市櫃股票投資而產生權益價格暴險。若權益價格上漲／下跌 2%，102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 31,175 仟元；101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益將因備供出售金融資產之變動增加／減少 26,627 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於簽定營業租賃協定時，向承租人收取足額之保證金以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。

另因銀行存款之交易對方多數係國際信用評等機構給予一定信用評等之銀行，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。本公司亦維持一定之銀行融資額度，並持續監督預期與實際現金流量以管理流動性風險。

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，本公司未動用之銀行透支額度及發行商業本票融資額度均分別為 20,000 仟元及 400,000 仟元。

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

102年6月30日						
	即期至 1個月內	1至6個月	6至12個月	1至5年	超過5年 以上	未折現之現 金流量合計
應付票據	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	4,196	-	351	-	-	4,547
其他應付款	60,635	54,379	6,053	-	-	121,067
存入保證金	-	-	10	11,135	86,821	97,966
	<u>\$ 64,831</u>	<u>\$ 54,379</u>	<u>\$ 6,414</u>	<u>\$ 11,135</u>	<u>\$ 86,821</u>	<u>\$ 223,580</u>

101年12月31日						
	即期至 1個月內	1至6個月	6至12個月	1至5年	超過5年 以上	未折現之現 金流量合計
應付票據	\$ 715	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	715
應付帳款	3,462	-	507	-	-	3,969
其他應付款	57,901	1,899	10,139	-	-	69,939
存入保證金	6,682	-	1,980	9,165	76,883	94,710
	<u>\$ 68,760</u>	<u>\$ 1,899</u>	<u>\$ 12,626</u>	<u>\$ 9,165</u>	<u>\$ 76,883</u>	<u>\$ 169,333</u>

101年6月30日						
	即期至 1個月內	1至6個月	6至12個月	1至5年	超過5年 以上	未折現之現 金流量合計
應付票據	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	3,000	-	166	-	-	3,166
其他應付款	55,633	41,882	5,712	-	-	103,227
存入保證金	-	-	6,682	8,045	70,046	84,773
	<u>\$ 58,633</u>	<u>\$ 41,882</u>	<u>\$ 12,560</u>	<u>\$ 8,045</u>	<u>\$ 70,046</u>	<u>\$ 191,166</u>

101年1月1日						
	即期至 1個月內	1至6個月	6至12個月	1至5年	超過5年 以上	未折現之現 金流量合計
應付票據	\$ 838	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 838
應付帳款	3,218	-	175	-	-	3,393
其他應付款	55,279	1,558	9,920	-	-	66,757
存入保證金	-	-	-	14,727	70,046	84,773
	<u>\$ 59,335</u>	<u>\$ 1,558</u>	<u>\$ 10,095</u>	<u>\$ 14,727</u>	<u>\$ 70,046</u>	<u>\$ 155,761</u>

二一、關係人交易

(一) 本公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與關係人間並無重大交易事項。

(二) 對主要管理階層之獎酬

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對主要管理階層之薪酬總額（均帳列營業費用）如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 562	\$ 570	\$ 1,125	\$ 1,140
退職後福利	27	42	55	84
	<u>\$ 589</u>	<u>\$ 612</u>	<u>\$ 1,180</u>	<u>\$ 1,224</u>

二二、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司無具重大影響之外幣貨幣性金融資產及負債。

二三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。
10. 被投資公司資訊：無此情形。

(三) 大陸投資資訊：無。

二四、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本公司之應報導部門如下：

租賃部門－從事商業大樓之出租。

育樂部門－從事電影院及機動遊藝場之經營。

(一) 部門收入與營運結果

	102年1月1日至6月30日		
	租 賃 部 門	育 樂 部 門	合 計
來自企業外客戶之收入	\$ 87,188	\$ 90,020	\$ 177,208
折舊費用	\$ 7,038	\$ 679	\$ 7,717
部門損益	\$ 65,579	\$ 16,688	\$ 82,267
利息收入			4,601
公司一般收入及利益			38,558
公司一般費用及損失			(14,667)
繼續營業部門稅前利益			\$ 110,759

	101年1月1日至6月30日		
	租 賃 部 門	育 樂 部 門	合 計
來自企業外客戶之收入	\$ 92,007	\$ 84,513	\$ 176,520
折舊費用	\$ 7,354	\$ 701	\$ 8,055
部門損益	\$ 70,872	\$ 15,503	\$ 86,375
利息收入			4,479
公司一般收入及利益			50,524
公司一般費用及損失			(14,845)
繼續營業部門稅前利益			\$ 126,533

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門損益係指部門收入減除部門成本及費用後之餘額；部門成本及費用係指與產生部門收入有關之成本及費用，惟不包括投資損失及一般費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

102年6月30日			
	租 賃 部 門	育 樂 部 門	合 計
部門資產	<u>\$1,259,445</u>	<u>\$ 126,698</u>	\$1,386,143
投 資			4,078,620
公司一般資產			<u>1,216,679</u>
資產合計			<u>\$6,681,442</u>

101年12月31日			
	租 賃 部 門	育 樂 部 門	合 計
部門資產	<u>\$1,260,933</u>	<u>\$ 126,671</u>	\$1,387,604
投 資			3,979,821
公司一般資產			<u>1,208,525</u>
資產合計			<u>\$6,575,950</u>

101年6月30日			
	租 賃 部 門	育 樂 部 門	合 計
部門資產	<u>\$1,265,409</u>	<u>\$ 127,353</u>	\$1,392,762
投 資			3,717,415
公司一般資產			<u>1,238,566</u>
資產合計			<u>\$6,348,743</u>

101年1月1日			
	租 賃 部 門	育 樂 部 門	合 計
部門資產	<u>\$1,270,325</u>	<u>\$ 128,054</u>	\$1,398,379
投 資			3,763,030
公司一般資產			<u>1,143,583</u>
資產合計			<u>\$6,304,992</u>

(三) 地區別資訊

本公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之收入均來自本國，因是無地區別資訊。

二五、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

本公司 102 年第 2 季之財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，本公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對本公司之資產負債表暨綜合損益表之影響，其相關說明請參閱 102 年第 1 季財務報告附註二五。

1. 101 年 6 月 30 日資產負債表之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	我國一般公認會計原則
項 目	認列與衡量差異	表 達 差 異	金 額 項 目
流動資產			
現金及約當現金	\$ 670,116	\$ - (\$ 549,100)	\$ 121,016 現金及約當現金
備供出售金融資產－流動	124,106	-	124,106 備供出售金融資產－流動
	-	549,100	549,100 無活絡市場之債券投資－流動
應收帳款	127	-	127 應收帳款
其他應收款	3,958	1,996	5,954 其他應收款
其他流動資產	225	-	225 其他流動資產
流動資產合計	798,532		800,528 流動資產合計
投 資			
備供出售金融資產－非流動	1,207,240	-	1,207,240 備供出售金融資產－非流動
以成本衡量之金融資產－非流動	805,633	-	805,633 以成本衡量之金融資產－非流動
採權益法之長期股權投資	1,704,542	-	1,704,542 採用權益法之投資
投資合計	3,717,415		
固定資產	1,652,434	- (1,265,409)	387,025 不動產、廠房及設備
	-	1,395,961	1,395,961 投資性不動產
其他資產			
閒置資產	130,552	- (130,552)	-
	-	2,773	2,773 遞延所得稅資產
存出保證金	31	-	31 存出保證金
	-	45,010	45,010 長期應收款
其他資產合計	130,583	-	5,548,215 非流動資產合計
資 產 總 計	\$ 6,298,964	\$ 47,006	\$ 2,773 \$ 6,348,743 資 產 總 計

(接次頁)

(承前頁)

我國一般公認會計原則 項 目 金 額	轉換至國際財務報導準則之影響 認列與衡量差異 表達差異	國際財務報導準則 金 額 項 目
流動負債		
應付帳款 \$ 3,166	\$ - \$ -	\$ 3,166 應付帳款
其他應付款 102,937	290 -	103,227 其他應付款
應付所得稅 13,312	- -	13,312 當期所得稅負債
其他流動負債 850	- -	850 其他流動負債
流動負債合計 <u>120,265</u>		<u>120,555</u> 流動負債合計
土地增值稅準備 <u>439,917</u>	- (439,917)	-
其他負債		
應計退休金負債 9,239	(229) -	9,010 應計退休金負債
存入保證金 84,773	- -	84,773 存入保證金
遞延所得稅負債－非流動 <u>225,034</u>	7,991 442,690	<u>675,715</u> 遞延所得稅負債
其他負債合計 <u>319,046</u>	- -	<u>769,498</u> 非流動負債合計
負債合計 <u>879,228</u>	<u>8,052</u> <u>2,773</u>	<u>890,053</u> 負債合計
股東權益		
股本 <u>3,392,398</u>	- -	<u>3,392,398</u> 股本
增資準備 <u>118,734</u>	- -	<u>118,734</u> 增資準備
保留盈餘 <u>967,901</u>	725,497 -	<u>1,693,398</u> 保留盈餘
股東權益其他調整項目		
累積換算調整數 (13,537)	- -	(13,537) 國外營運機構財務報表換算之兌換差額
金融商品之未實現損益 267,697	- -	267,697 備供出售金融資產未實現損益
未實現重估增值 <u>686,543</u>	(686,543) -	<u>-</u>
股東權益其他調整項目合計 <u>940,703</u>	- -	<u>254,160</u> 其他權益調整項目合計
股東權益合計 <u>5,419,736</u>	<u>38,954</u> <u>2,773</u>	<u>5,458,690</u> 權益合計
負債及股東權益總計 <u>\$ 6,298,964</u>	<u>\$ 47,006</u> <u>\$ 2,773</u>	<u>\$ 6,348,743</u> 負債及權益總計

2. 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益表之調節

我國一般公認會計原則 項 目 金 額	轉換至國際財務報導準則之影響 認列與衡量差異 表達差異	國際財務報導準則 金 額 項 目
營業收入		
租金收入	\$ 90,948	\$ 92,007
育樂收入	84,513	84,513
營業收入合計	175,461	176,520
營業成本		
租賃成本	21,135	21,135
育樂成本	69,010	69,010
營業成本合計	90,145	90,145
營業毛利	85,316	86,375
營業費用	13,691	13,853
營業利益	71,625	72,522
營業外收入及利益		
利息收入	4,479	4,479
股利收入	15,573	15,573
處分固定資產利益	5,299	5,299
按權益法認列之投資利益	26,793	26,793
其 他	2,859	2,859
營業外收入及利益合計	55,003	-
營業外費用及損失	992	(992)
稅前利益	125,636	126,533
所得稅費用	18,245	18,425
純 益	\$ 107,391	\$ 108,108
		其他綜合損益
		(21,978) 國外營運機構財務報表換算之兌換差額
		(50,025) 備供出售金融資產未實現評價損益
		3,736 與其他綜合損益組成部分相關之所得稅利益
		(68,267) 本期其他綜合損益（稅後淨額）
		\$ 39,841 本期綜合損益總額

3. 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益表之調節

我國一般公認會計原則 項 目 金 額	轉換至國際財務報導準則之影響 認列與衡量差異 表達差異	國際財務報導準則 金 額 項 目
營業收入		
租金收入	\$ 45,367 (\$ 460) \$ -	\$ 44,907 租賃收入
育樂收入	40,105 - -	40,105 育樂收入
營業收入合計	85,472 (460) -	85,012 營業收入合計
營業成本		
租賃成本	10,988 - -	10,988 租賃成本
育樂成本	32,828 - -	32,828 育樂成本
營業成本合計	43,816 - -	43,816 營業成本合計
營業毛利	41,656 (460) -	41,196 營業毛利
營業費用	6,830 74 -	6,904 營業費用
營業利益	34,826 (534) -	34,292 營業淨利
營業外收入及利益		營業外收入及支出
利息收入	2,296 - -	2,296 利息收入
股利收入	15,573 - -	15,573 股利收入
按權益法認列之投資利益	26,793 (5,014) -	21,779 採用權益法認列之關聯企業利益之份額
其 他	1,441 - -	1,441 其他收入－其他
營業外收入及利益合計	46,103 - -	-
營業外費用及損失	336 - -	(336) 什項支出
		40,753 營業外收入及支出合計
稅前利益	80,593 (5,548) -	75,045 稅前淨利
所得稅費用	11,417 (930) -	10,487 所得稅費用
純 益	\$ 69,176 (\$ 4,618) \$ -	64,558 本期淨利
		21,004 其他綜合損益
		(120,571) 國外營運機構財務報表換算之兌換差額
		(3,571) 備供出售金融資產未實現評價損益
		(103,138) 與其他綜合損益組成部分相關之所得稅費用
		(\$ 38,580) 本期其他綜合損益（稅後淨額）
		本期綜合損益總額

4. IFRS 1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日本公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季財務報告附註二五。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異及影響說明如下：

(1) 定期存款

本公司持有自取得日起 3 個月以上到期之定期存款(帳列現金及約當現金)，因可隨時解約且不損及本金，中華民國一般公認會計原則之會計處理係列於現金及約當現金。轉換為 IFRSs 後，因未符合 IAS 7 之約當現金定義，故改分類至無活絡市場之債券投資－流動。

截至 101 年 6 月 30 日，本公司現金及約當現金重分類至無活絡市場之債券投資－流動之金額為 549,100 仟元。

(2) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換為 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 6 月 30 日，本公司因短期可累積帶薪假之會計處理調整增加其他應付款 290 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 4 月 1 日至 6 月 30 日薪資費用分別調整增加 89 仟元及 38 仟元(帳列營業費用)。

(3) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成

本。轉換為 IFRSs 後，由於不適用 IAS 19「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換為 IFRSs 後，依照 IAS 19「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 6 月 30 日，本公司因依 IAS 19「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」規定，調整減少應計退休金負債 229 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 4 月 1 日至 6 月 30 日退休金成本分別調整增加 73 仟元及 36 仟元（帳列營業費用）。

(4) 遞延所得稅之互抵

中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。轉換至 IFRSs 後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體（或不同納稅主體，但各主體意圖在重大金額之遞延所得稅負債或資產預期清償或回收之每一未來期間，將當期所得稅負債及資產以淨額為基礎清償，或同時實現資產及清償負債）有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

截至 101 年 6 月 30 日，本公司將遞延所得稅負債淨額中已依中華民國一般公認會計原則互抵之遞延所得稅資產予以重分類至非流動資產項下之遞延所得稅資產為 2,773 仟元。

(5) 租賃誘因

本公司（出租人）與承租人簽訂之房屋租賃合約（營業租賃）中，有提供房屋裝修期間不予收取租金之優惠，中華民國一般會計原則之會計處理係以收取租金之時點始認列為收入。轉換為 IFRSs 後，出租人應將誘因事項於租賃期間認列使用租賃資產淨報酬之一部分，並於租賃期間以合理有系統之方式認列。

截至 101 年 6 月 30 日，本公司因上述之租賃誘因，調整增加其他應收款 1,996 仟元及長期應收款調整增加 45,010 仟元；遞延所得稅負債調整增加 7,991 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 4 月 1 日至 6 月 30 日租金收入分別調整增加 1,059 仟元及減少 460 仟元；所得稅費用分別調整增加 180 仟元及減少 78 仟元。

(6) 投資性不動產

本公司於中華民國一般會計原則下就營業上所出租之固定資產及閒置之不動產係分別列為固定資產及閒置資產，依 IFRSs 規定，為賺取租金收入或資產增值或兩者兼具，而由所有者所持有之不動產，應列為投資性不動產。轉換為 IFRSs 後，本公司重分類前述目的持有之不動產至投資性不動產科目。

截至 101 年 6 月 30 日，本公司固定資產及閒置資產重分類至投資性不動產之金額為 1,395,961 仟元。

(7) 重估增值

本公司固定資產帳面價值於中華民國一般公認會計原則下，係包括成本及依法令辦理之重估增值；轉換為 IFRSs 後，不動產、廠房及設備及投資性不動產之後續衡量採成本模式，並不允許認列依法令辦理之資產重估增值。

本公司依 100 年 7 月 7 日修正前證券發行人財務報告編製準則規定分類之土地增值稅準備；轉換為 IFRSs 後，依財團法人會計研究發展基金會所公布之 IFRSs 問答集之

說明，選擇於首次採用 IFRSs 時使用土地原帳面金額作為認定成本並後續採用成本模式衡量之土地，原帳上已有土地增值稅準備者，應繼續保留，惟科目應轉為「遞延所得稅負債－土地增值稅」。

本公司依中華民國一般公認會計原則所認列於股東權益其他項目之「未實現重估增值」；轉換為 IFRSs 後，依 IFRS 1 之規定，轉列為保留盈餘。

截至 101 年 6 月 30 日，本公司未實現重估增值重分類至保留盈餘之金額為 686,543 仟元；土地增值稅準備重分類至遞延所得稅負債之金額均為 439,917 仟元。

(8) 採權益法之長期股權投資

本公司依 100 年 7 月 7 日修正前證券發行人財務報告編製準則規定，對於不具有控制能力之被投資公司，財務季報表得免按權益法處理，但應於會計政策中敘明並作一致性之處理；轉換為 IFRSs 後，於編製期中財務報表時，則需採權益法處理。

101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損益之份額調整減少 5,014 仟元及所得稅費用調整減少 852 仟元。

萬華企業股份有限公司
 期末持有有價證券明細表
 民國 102 年 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期	末			備 註
				仟 股 ／ 仟 單 位	帳 面 金 額	持 股 比 率	市 價 或 股 權 淨 值	
萬華企業股份有限公司	<u>股票及受益憑證</u>							
	今日旅遊公司	按權益法計價之被投資公司	採用權益法之投資	10,200	\$ 1,504,522	30.36	\$ 1,504,522 (註一)	
	萬華國際投資公司	按權益法計價之被投資公司	採用權益法之投資	497	267,348	49.87	267,348 (註一)	
	第一華僑大飯店	—	備供出售金融資產－非流動	69,341	1,338,275	19.80	1,338,275 (註二)	
	群益金鼎證券公司	—	備供出售金融資產－非流動	9,259	94,439	0.39	94,439 (註二)	
	兆豐金融控股公司	—	備供出售金融資產－非流動	43	971	-	971 (註二)	
	台新金融控股公司	—	備供出售金融資產－非流動	13	169	-	169 (註二)	
	中華電信公司	—	備供出售金融資產－非流動	1	57	-	57 (註二)	
	保德信貨幣市場基金	—	備供出售金融資產－流動	3,557	54,805	-	54,805 (註二)	
	永豐貨幣市場基金	—	備供出售金融資產－流動	3,890	52,831	-	52,831 (註二)	
	匯豐富泰貨幣市場基金	—	備供出售金融資產－流動	1,103	17,210	-	17,210 (註二)	
	今日公司	本公司董事長係該公司之法人代表	以成本衡量之金融資產－非流動	5,082	275,396	19.80	452,897 (註三)	
	大中票券金融公司	—	以成本衡量之金融資產－非流動	31,930	279,691	7.38	473,758 (註三)	
	今武投資公司	—	以成本衡量之金融資產－非流動	1,985	200,146	9.93	272,952 (註三)	
	豐華泰國際公司	—	以成本衡量之金融資產－非流動	1,962	54,100	16.21	136,806 (註三)	
	文華投資公司	—	以成本衡量之金融資產－非流動	377	45,153	1.89	27,624 (註三)	
	德隆創業投資公司	—	以成本衡量之金融資產－非流動	1,835	18,353	8.82	8,204 (註三)	

註一：股權淨值係按未經會計師核閱之 102 年 6 月 30 日財務報表計算。

註二：市價係按 102 年 6 月底收盤價或基金淨值計算。

註三：股權淨值係按經會計師查核之 101 年度財務報表計算。

萬華企業股份有限公司
被投資公司相關資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除美金為元外，
餘係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 公 司 認 列 之 投 資 損 益	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股數（仟股）	比率（%）	帳 面 金 額			
萬華企業股份有限公司	今日旅遊公司	U.S.A	觀光飯店	US\$10,200,000	US\$10,200,000	10,200	30.36	\$ 1,504,522	\$ 72,865	\$ 22,122	註
萬華企業股份有限公司	萬華國際投資公司	British Virgin Islands	主要從事於國外房地產投資	US\$ 4,973,470	US\$ 4,973,470	497	49.87	267,348	287	143	註

註：係按未經會計師核閱之 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日財務報表計算。